

## 平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミクロン精密株式会社  
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	5,724	△ 14.6	785	△ 33.8	1,032	△ 4.9	785	6.3
28年8月期	6,706	△ 2.7	1,186	△ 29.1	1,085	△ 48.7	739	△ 46.8

(注) 包括利益 29年8月期 957百万円 (113.9%) 28年8月期 447百万円 (△71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	126.53	—	8.0	9.0	13.7
28年8月期	116.71	—	7.9	9.6	17.7

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	11,457	10,177	88.7	1,645.75
28年8月期	11,376	9,445	82.9	1,501.27

(参考) 自己資本 29年8月期 10,162百万円 28年8月期 9,428百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,567	△ 81	△ 1,388	1,274
28年8月期	463	△ 959	635	1,084

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	14.3	1.1
29年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	92	11.9	1.0
30年8月期 (予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		13.1	

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。平成30年8月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,883	△ 4.0	395	△ 25.0	435	△ 16.2	303	△ 13.4	49.14
通期	6,668	16.5	1,062	35.3	1,162	12.6	804	2.3	130.24

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	7,706,100 株	28年8月期	7,706,100 株
29年8月期	1,531,026 株	28年8月期	1,425,726 株
29年8月期	6,211,189 株	28年8月期	6,334,188 株

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(金融商品関係) .....	16
(有価証券関係) .....	19
(デリバティブ取引関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が持続いたしました。海外経済は、堅調な米国に加え、中国をはじめとしたアジア諸国においても持ち直しの動きがみられたものの、北朝鮮動向などの懸念材料が浮上し、不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、国内外ともに好況な受注状況が継続いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,724百万円（前期比14.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益で785百万円（前期比33.8%減）、経常利益で1,032百万円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益では785百万円（前期比6.3%増）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、4,854百万円となりました。これは主に、現金及び預金が360百万円増加したものの、有価証券が216百万円、仕掛品が203百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、6,602百万円となりました。これは主に、有形固定資産が224百万円減少したものの、投資有価証券が311百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて682百万円減少し、1,155百万円となりました。これは主に、未払法人税等が236百万円増加したものの、短期借入金が1,162百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、124百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が40百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて731百万円増加し、10,177百万円となりました。これは主に、利益剰余金が681百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,567百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,138百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が196百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が273百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,388百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が1,162百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	73.4	75.3	81.1	82.9	88.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	52.9	70.9	58.7	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.12	0.89	0.52	2.74	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.0	541.3	489.3	365.7	1,481.2

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期の業績等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり45円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成29年11月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当17円を計画しております。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安要素を払拭できない環境にあるものの、国内外の受注状況を鑑み、今期より若干上向きに推移すると思われまます。当社におきましては、国内への販売強化と米国をはじめ海外への積極的な販売展開の強化を図ってまいります。このような状況から、平成30年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高6,668百万円、営業利益1,062百万円、経常利益1,162百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は804百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル110.42円、1ユーロ131.30円、1パーツ3.33円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

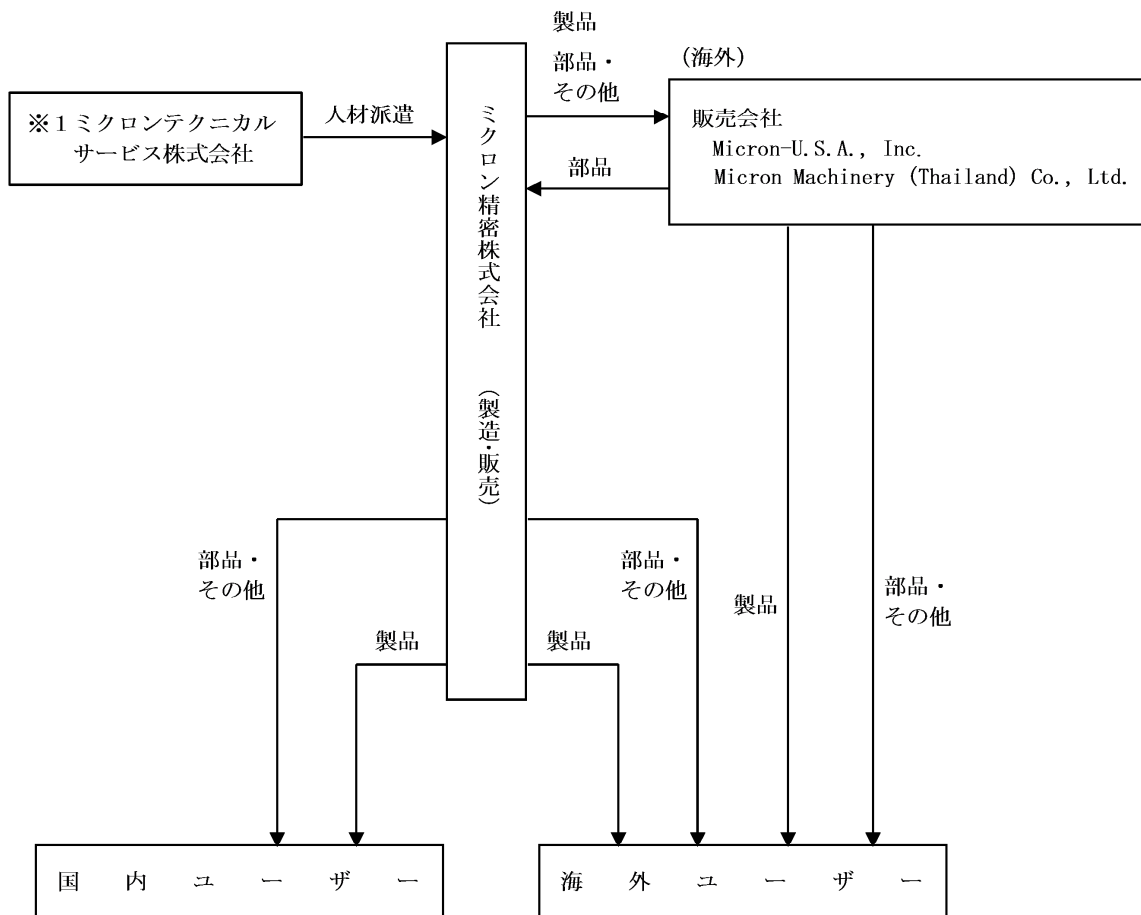
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,136	1,039,763
受取手形及び売掛金	1,833,824	1,950,970
有価証券	580,172	363,407
半製品	262,971	272,209
仕掛品	1,093,044	889,878
原材料及び貯蔵品	201,564	197,339
繰延税金資産	47,996	54,334
その他	166,680	88,230
貸倒引当金	△978	△1,369
流動資産合計	4,864,412	4,854,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177,707	4,209,786
減価償却累計額	△1,941,300	△2,094,882
建物及び構築物(純額)	2,236,406	2,114,903
機械装置及び運搬具	2,326,901	2,359,671
減価償却累計額	△1,793,066	△1,907,274
機械装置及び運搬具(純額)	533,835	452,397
土地	733,685	734,528
建設仮勘定	102,919	95,369
その他	649,627	695,918
減価償却累計額	△529,710	△590,729
その他(純額)	119,916	105,188
有形固定資産合計	3,726,763	3,502,387
無形固定資産	9,533	10,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,065	3,009,590
退職給付に係る資産	—	197
その他	77,742	80,401
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	2,775,527	3,089,909
固定資産合計	6,511,824	6,602,655
資産合計	11,376,237	11,457,419



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,242	149,662
短期借入金	1,268,789	106,660
未払法人税等	—	236,990
賞与引当金	95,018	94,610
役員賞与引当金	5,000	500
製品保証引当金	34,291	14,000
未払金	195,528	164,060
前受金	35,217	187,986
その他	45,320	200,876
流動負債合計	1,837,407	1,155,347
固定負債		
繰延税金負債	63,102	104,076
退職給付に係る負債	9,258	—
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	92,931	124,646
負債合計	1,930,339	1,279,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	8,996,017	9,677,236
自己株式	△1,075,730	△1,197,047
株主資本合計	9,158,406	9,718,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,261	492,849
為替換算調整勘定	△100,142	△48,542
その他の包括利益累計額合計	270,119	444,307
非支配株主持分	17,371	14,808
純資産合計	9,445,897	10,177,425
負債純資産合計	11,376,237	11,457,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	6,706,426	5,724,844
売上原価	4,257,481	3,809,649
売上総利益	2,448,944	1,915,195
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,214	29,533
広告宣伝費	2,690	34,850
製品保証引当金繰入額	34,291	14,000
製品保証費	48,912	17,492
役員報酬	89,429	95,428
給料及び手当	371,432	332,293
賞与引当金繰入額	21,665	20,493
役員賞与引当金繰入額	5,000	500
退職給付費用	20,469	10,123
福利厚生費	98,771	93,250
旅費及び交通費	75,074	74,818
賃借料	14,766	14,026
減価償却費	95,954	78,353
事業税	15,900	31,100
支払手数料	46,874	41,190
研究開発費	134,129	139,987
雑費	151,595	102,480
販売費及び一般管理費合計	1,262,171	1,129,922
営業利益	1,186,772	785,273
営業外収益		
受取利息	46,049	38,932
受取配当金	30,551	27,797
補助金収入	30,395	26,846
投資有価証券償還益	7,799	9,303
投資有価証券評価益	—	25,872
為替差益	—	94,399
受取家賃	8,781	10,241
その他	17,461	15,797
営業外収益合計	141,039	249,192
営業外費用		
支払利息	1,422	1,114
投資有価証券評価損	66,551	—
為替差損	151,086	—
その他	23,087	487
営業外費用合計	242,148	1,602
経常利益	1,085,663	1,032,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,294	1,716
投資有価証券売却益	—	104,880
特別利益合計	1,294	106,596
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8,000	506
特別損失合計	8,000	506
税金等調整前当期純利益	1,078,957	1,138,953
法人税、住民税及び事業税	306,701	360,417
法人税等調整額	42,819	△3,042
法人税等合計	349,521	357,374
当期純利益	729,435	781,578
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,822	△4,313
親会社株主に帰属する当期純利益	739,258	785,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	729,435	781,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,320	122,588
為替換算調整勘定	△129,488	53,350
その他の包括利益合計	△281,808	175,938
包括利益	447,626	957,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,962	960,080
非支配株主に係る包括利益	△13,335	△2,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	8,394,263	△1,001,473	8,630,909
当期変動額					
剰余金の配当			△137,504		△137,504
親会社株主に帰属する当期純利益			739,258		739,258
自己株式の取得				△74,256	△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,753	△74,256	527,496
当期末残高	651,370	586,750	8,996,017	△1,075,730	9,158,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,582	25,833	548,416	30,706	9,210,032
当期変動額					
剰余金の配当					△137,504
親会社株主に帰属する当期純利益					739,258
自己株式の取得					△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	△291,631
当期変動額合計	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	235,865
当期末残高	370,261	△100,142	270,119	17,371	9,445,897

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	8,996,017	△1,075,730	9,158,406
当期変動額					
剰余金の配当			△104,672		△104,672
親会社株主に帰属する当期純利益			785,892		785,892
自己株式の取得				△121,316	△121,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	681,219	△121,316	559,902
当期末残高	651,370	586,750	9,677,236	△1,197,047	9,718,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,261	△100,142	270,119	17,371	9,445,897
当期変動額					
剰余金の配当					△104,672
親会社株主に帰属する当期純利益					785,892
自己株式の取得					△121,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,588	51,599	174,187	△2,562	171,624
当期変動額合計	122,588	51,599	174,187	△2,562	731,527
当期末残高	492,849	△48,542	444,307	14,808	10,177,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,078,957	1,138,953
減価償却費	318,702	380,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,170	△672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,104	△9,258
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△197
受取利息及び受取配当金	△76,601	△66,730
支払利息	1,422	1,107
為替差損益 (△は益)	214,667	△104,807
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	△4,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17,291	△20,291
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,551	△25,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,880
固定資産売却損益 (△は益)	1,294	△1,716
固定資産除却損	8,000	506
有形固定資産から売上原価への振替	18,056	—
有形固定資産から開発費への振替	41,559	11,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,509	△113,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,542	199,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△103,427	89,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,506	△8,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,469	147,475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△309,352	164,798
その他	△3,850	△1,731
小計	1,202,803	1,671,085
利息及び配当金の受取額	69,110	51,942
利息の支払額	△1,267	△1,058
法人税等の支払額	△807,186	△154,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,460	1,567,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△114,138	—
有形固定資産の取得による支出	△1,405,630	△162,842
有形固定資産の売却による収入	—	1,958
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△4,200
投資有価証券の取得による支出	△343,993	△273,847
投資有価証券の売却による収入	906,706	196,880
投資有価証券の償還による収入	—	160,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,215	△81,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	846,808	△1,162,409
配当金の支払額	△137,504	△104,672
自己株式の取得による支出	△74,256	△121,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,047	△1,388,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,299	91,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,007	189,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,996	1,084,989
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,989	1,274,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	679,136	679,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,833,824	1,833,824	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,109,944	3,106,820	△3,124
資産計	5,622,905	5,619,780	△3,124
(1) 買掛金	158,242	158,242	—
(2) 短期借入金	1,268,789	1,268,789	—
負債計	1,427,031	1,427,031	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,039,763	1,039,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,950,970	1,950,970	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,296,704	3,284,223	△12,481
資産計	6,287,438	6,274,956	△12,481
(1) 買掛金	149,662	149,662	—
(2) 短期借入金	106,660	106,660	—
負債計	256,322	256,322	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
非上場株式等	168,293	76,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	679,136	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,833,824	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	52,939	720,236	799,649	90,466
合計	2,565,899	720,236	799,649	90,466

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,039,763	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,950,970	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	1,767,190	—	83,930
合計	2,990,733	1,767,190	—	83,930

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	208,627	211,054	2,426
	小計	208,627	211,054	2,426
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,454,664	1,449,112	△5,551
	小計	1,454,664	1,449,112	△5,551
合計		1,663,292	1,660,167	△3,124

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	222,294	223,169	875
	小計	222,294	223,169	875
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,628,826	1,615,469	△13,356
	小計	1,628,826	1,615,469	△13,356
合計		1,851,120	1,838,639	△12,481

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	760,035	285,834	474,200
	小計	760,035	285,834	474,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	159,384	195,629	△36,245
	その他	527,233	527,233	—
	小計	686,617	722,862	△36,245
合計		1,446,652	1,008,697	437,954

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	890,145	287,312	602,833
	小計	890,145	287,312	602,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	192,031	195,629	△3,598
	その他	363,407	363,407	—
	小計	555,438	559,037	△3,598
合計		1,445,584	846,349	599,234

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

種類 株式

売却額 196,880千円

売却益の合計額 104,880千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,965,932	696,560	43,933	6,706,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
4,412,931	1,036,701	1,111,234	141,854	3,704	6,706,426

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール、香港
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	1,924,649

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,871,823	818,219	34,801	5,724,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
4,093,517	918,320	653,355	34,379	25,271	5,724,844

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール、ミャンマー
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、トルコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	1,634,214

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,501円27銭	1株当たり純資産額	1,645円75銭
1株当たり当期純利益金額	116円71銭	1株当たり当期純利益金額	126円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	739,258	785,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	739,258	785,892
期中平均株式数(株)	6,334,189	6,211,189

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で、次のとおり株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施しました。

1. 株式分割の目的および定款変更の理由

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

2. 分割の方法

平成29年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,568,700株
今回の分割により増加する株式数	5,137,400株
株式分割後の発行済株式総数	7,706,100株
株式分割後の発行可能株式総数	27,000,000株

4. 分割の日程

基準日公告日	平成29年8月16日
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年9月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しています。